



巻頭言

日本の研究開発力を支える源泉とは ～企業が果たせる役割を考える～



関根千津 Chizu SEKINE

株式会社住化技術情報センター 代表取締役社長

大学の研究力低下が指摘され、種々の対応策が施行されてはいるものの、日本の凋落を印象付けるような研究力指標の落ち込みが相変わらずニュースをにぎわしている。では、企業の研究開発力はどうか。企業の時価総額世界ランキングでも日本の存在感は薄れている。時価総額と研究開発力は必ずしも結びつくものではないが、今やテクノロジーが国力を左右する時代であり、研究開発力は企業の力を決める重要なファクターであろう。

企業の研究は短期応用研究、とよく言われる。そのような開発は事業推進に必要なだが、新規材料の開発となると一声10年かそれ以上かかるだろう。また、企業が基礎研究を軽視しているとも言われるが、開発の過程でいくつもの壁を乗り越えるときには必ず基礎に立ち返るので、その必要性を知っている企業研究者は少なくない。このような意識で企業の開発を30年近くみていて研究力の潮目が変わったと感じたのは“自前主義からの脱却”が強く叫ばれた2011年頃である。「これからはオープンイノベーションだ」の声の下に、時間のかかる地道な研究の軽視があらこちらで起きたように思う。もちろん、これらの主張は正しいと思うし、展望の薄い、研究が目的化した開発は続けるべきではない。しかし血肉となりうるコア研究なくして利益の源泉となる技術開発はできないのではないかと。必要な技術は外から集めればよいと言う人もいる。足りないピースを外から埋めるのは有効だが、集めた技術を集約・機能させるには、相当な技術的基礎体力と、技術を実装する強い目的意識が必要である。技術を継ぎ接ぎしただけではイノベーションは起こせない。

そこで気になるのが、良い意味での“欲深さ”を持つ研究者の不足である。企業にしろ、アカデミアにしろ、自分の研究の価値について明確に語れていないことが多いように感じる。社会実装に価値があるとしても、誰かがやってくれる他人事になっていたりする。それがよくわかるのが研究提案書の将来展開で、すでに陳腐化した用途や、20年前の情報を平気で書いていたりするのだ。以前いっしょに仕事をした英国の友人が、とあるインタビューで、“ディープテックに必要なものは何か”との問いに“目的。それがこの答えの着地点のようなものだ”と明確に答えていた。彼女に言わせると、テクノロジースカウティングを数多く行ってきた中で興味深いテクノロジーをたくさん見てきたが、本当に意味のあるテクノロジーに出会うのは難しい、と。全く同感である。

IMD「世界競争力年鑑2022」の解析でも、日本は産学間の知識移転の活発さなど、研究開発により蓄積された強い知識資本を活かす仕組みが不足していると指摘されている。ここに力を発揮できる人材が必要だが、やはり期待したいのは目的意識と強い情熱を持った高度人材である博士である。現在、国を挙げて博士を増やそうと投資がなされており、企業にも採用や処遇改善が求められている。博士であればよいということではないが、少なくとも化学分野ではすでに企業は多くの博士を採用しており、その活躍の場は研究開発にとどまらない。したがって有能な博士人材が大学から数多く輩出されるかどうかは企業にとっても死活問題であり、大胆な情報公開をするなど工夫を凝らし、多くが大学にとどまっていた博士人材が企業で活躍する流れを率先して作るべきである。各所で知識資本を活かす仕組み作りも推進される状況ができたときに、日本はまた強い研究開発力と知の活用を取り戻しているに違いない。